



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社ラウンドワン 上場取引所 東・大
 コード番号 4680 URL http://www.round1.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 公彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 佐々江 慎二 TEL 072-224-5115
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	89,568	6.2	16,036	40.5	11,481	65.7	2,781	—
23年3月期	84,303	2.7	11,416	△5.1	6,929	△11.7	△12,673	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,761百万円 (—%) 23年3月期 △13,047百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	29.19	—	3.5	4.8	17.9
23年3月期	△136.84	—	△15.4	2.8	13.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	228,236	79,882	35.0	838.35
23年3月期	252,106	79,028	31.3	829.37

(参考) 自己資本 24年3月期 79,882百万円 23年3月期 79,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	32,852	24,036	△45,981	28,003
23年3月期	22,418	△23,563	△4,551	17,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,745	—	2.1
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,905	68.5	2.4
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		190.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,700	△2.8	7,100	△24.4	5,000	△28.1	1,250	△48.6	13.12
通期	90,000	0.5	14,100	△12.1	10,000	△12.9	1,000	△64.1	10.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	95,452,914株	23年3月期	95,452,914株
24年3月期	167,811株	23年3月期	165,711株
24年3月期	95,286,321株	23年3月期	92,614,750株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	89,037	6.0	8,551	114.7	11,467	63.2	2,771	—
23年3月期	83,995	2.3	3,983	△34.4	7,027	△10.6	△12,575	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	29.09	—
23年3月期	△135.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	169,439	80,008	47.2	839.68
23年3月期	168,771	79,143	46.9	830.58

(参考) 自己資本 24年3月期 80,008百万円 23年3月期 79,143百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	44,400	△2.9	5,000	△28.4	1,250	△49.6	13.12
通期	89,000	0.0	10,000	△12.8	1,000	△63.9	10.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災やその後の電力供給不足の影響等により企業活動が制約され、急速な落ち込みが見られましたが、夏以降に企業のサプライチェーン（供給網）が復旧するに連れ、緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、欧州の債務問題や円高の進行に加えて「社会保障と税の一体改革」等による先行き不透明感により、個人消費は本格的な回復にいたりませんでした。

このような経済状況の中、当社グループは、ボウリングのネット対戦や新型ゲーム機の導入、人気作品「ONE PIECE」とのコラボ企画の実施、人気アイドルユニット「NMB48」とタイアップしたプロモーション活動の実施等により業績向上に努めてまいりました。

また平成23年9月にモレラ岐阜店（岐阜県本巣市）を新規出店いたしました。これにより平成24年3月末における総店舗数は110店舗（国内109店舗・米国1店舗）となっております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高89,568百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益16,036百万円（同40.5%増）、経常利益11,481百万円（同65.7%増）、当期純利益2,781百万円（前年同期は当期純損失12,673百万円）となりました。

②次期の見通し

当面は東日本大震災の復興需要による景気回復が期待されますが、依然として不安材料の払拭による本格的な回復にはいたらず、個人消費は冷え込んだ状態が続き、当社グループを取り巻く環境は、楽観視出来ない状態で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「くいだおれ太郎」や「NMB48」を活用した新しい企画、人気女性プロボウラーが競演するP★リーグに所属するP★リーガーの竹原三貴プロと専属契約を結び、様々なボウリングイベントを開催することなどにより、魅力ある店舗運営に努めてまいります。

また営業基盤の拡大として、日本国内におきましては平成24年4月19日に「ダイバーシティ東京 プラザ店」、平成24年4月27日に「千日前店」を出店し、平成24年12月下旬には「（仮称）池袋店」の出店を計画しており、海外におきましては、平成24年夏から平成25年春頃にかけてアメリカのカリフォルニア州ロサンゼルス近郊に3店舗程度の出店を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は228,236百万円で、その内訳は流動資産35,230百万円、固定資産193,005百万円です。負債の合計は148,353百万円で、その内訳は流動負債35,689百万円、固定負債112,663百万円です。純資産の合計は79,882百万円で、その内訳は株主資本80,825百万円、その他の包括利益累計額△943百万円です。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで32,852百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで24,036百万円増加しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローで45,981百万円減少しました。これらの結果、現金及び現金同等物は期首と比べて10,886百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は32,852百万円で、その主な内訳は、減価償却費19,702百万円の計上です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は24,036百万円で、その主な内訳は、有形固定資産の売却による22,492百万円の収入です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は45,981百万円で、その主な内訳は、長期借入金（責任財産限定）の返済による36,055百万円の支出です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	39.5	33.5	34.1	31.3	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	19.2	19.4	14.7	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	8.9	7.1	7.2	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	4.2	5.3	4.9	7.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要課題と認識しており、安定した配当を継続することを基本方針としております。配当による既存株主様への還元の重要性は十分に認識しつつも、内部留保につきましては、当面の間は、より強固な財務体質への改善を目指しての有利子負債の削減や、収益の基盤となる新規店舗や既存店舗への設備投資のために活用することで企業価値を高めて参りたいと考えております。

このような状況の中で、当期の1株当たりの期末配当を10円とし、年間20円（中間配当10円実施済み）を予定しております。次期に関しましても同額の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、予測可能な事象とそのリスクについて十分に認識し、それらの予防及び発生した場合に対応出来る体制を整えておりますが、予測を越える事象が発生した場合においては、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響が発生する可能性があります。以下に主な事項を記載いたしますが、これらは本資料作成日現在において判断したものです。

①経済情勢に関するリスク

平成20年9月に起きたいわゆるリーマンショック以降、世界的な金融システムの混乱により株式市場や資本市場への不安が拡大し、企業収益や個人消費が冷え込む中、東日本大震災による東北地方や北関東の被災により、我が国経済は混迷した状態を続けております。

当社グループが関連するボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、景気回復の不透明な状態が継続している状況や、雇用に対する不安等により、ファミリー層を中心として個人の消費意欲・レジャーに対する意欲が冷え込んでおります。今後も我が国の景気の低迷が続けば、当社グループ事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

②資金調達に関するリスク

当社グループは、不動産を担保とした特別目的会社を活用した手法や、当社の銀行からの借入れ等により新規出店による事業の拡大を加速してきたため、総資産に占める有利子負債の比率が一時的に増加いたしました。現在、店舗のセール・アンド・リースバック取引等により、財務体質の強化を進めておりますが、金融市場の混乱や景気低迷の継続、及び金利水準の大幅な上昇等により、金融機関からの借入れや借換えが困難になったり、借入れ条件の悪化による一層の支払利息の増加により、収益を圧迫する可能性があります。加えて、不動産価格の大幅な下落により、不動産を担保とした借入れによる資金調達や借換えが従前より困難になるおそれがあり、当社グループの将来の新規出店計画等に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループでは、特別目的会社の金融機関からの借入れの一部に対して、当社が債務保証を行っておりますが、何らかの理由で債務が履行されない場合、当社及び当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③財務制限条項に関するリスク

当社グループの有利子負債の一部には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触し、該当する有利子負債の一括返済を求められた場合、当社グループの資金繰り、事業展開、及び業績に影響が生じる可能性があります。

④法的規制によるリスク

当社グループが運営する施設については、建築基準法及び消防法等の規制を受けております。また、視認性を高めるため屋外広告を設置しており、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受ける場合があります。さらに、アミューズメント事業（ゲームコーナーの運営）に関しましては、『風俗営業の8号許可』の規制対象となっており、出店場所・営業時間・時間帯による入場者の年齢等について制限を受けております。また、カラオケ事業等では、飲食物の提供を行っているため、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業展開や業績に影響が生じる可能性があります。

⑤食中毒等の発生によるリスク

当社グループの運営する施設内においては、飲食物の提供を行っております。万一、これら飲食物が原因で食中毒等が発生した場合、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。

⑥既存店舗の業績と新規出店の動向によるリスク

当社グループの業績は、既存店舗の業績と新規出店の動向に大きく左右されますが、既存店舗につきましては、毎期増収増益体制を維持し続けることは容易ではありません。既存店舗が閉鎖または減収となりその業績の落ち込みを新規店舗による増収でカバーしきれない場合は、減収となるおそれがあります。また米国における新規出店にかかる動向は、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保及び育成によるリスク

当社グループでは、事業の継続及び拡大等のため適正な人員を確保する必要があります。また、これに並行して優秀な人材の育成と確保も重要な課題となっております。これらの人員計画が予定通りに進まない場合、事業の継続及び拡大等に影響が生じる可能性があります。

⑧特定人物への依存によるリスク

当社グループの代表取締役社長である杉野公彦は、株式会社ラウンドワンの創業者であり、かつ大株主です。当社グループでは、会社の設立時から現在にいたるまで、主要な経営判断を同氏に依存しております。一方で、同氏への依存度を低減する経営体制の構築を進めておりますが、何らかの事由により、同氏が当社グループの経営を行うことが困難な状況となった場合、当社グループの事業展開や業績に重大な影響が生じる可能性があります。

⑨個人情報の管理について

個人情報の管理については、その重大性を十分に認識しており、徹底管理を行っております。現状において個人情報の流出等による大きな問題は発生しておりませんが、そのような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩スポーツの事業運営によるリスク

当社グループでは、平成24年3月末現在において営業している110店舗（日本国内109店舗・米国1店舗）の全店舗においてボウリング事業を運営しており、また、日本国内の43店舗においては、時間制料金により様々なスポーツ系アイテムを手軽に楽しんで頂くことが出来るスポッチャ事業を運営しております。当社グループでは、法令を遵守し、安全を第一として適切に運営を行っておりますが、スポーツの場を提供しているという性格上、お客様が怪我をされる等の予想外の事態が発生する可能性があります。お客様や従業員に大事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害及び伝染病の発生等によるリスク

当社グループでは、事業継続計画（BCP）を策定し、地震・伝染病発生等へのリスク対策を進めておりますが、地震、津波、洪水等の自然災害、事故、テロ、伝染病の蔓延等、当社グループによる予測が不可能な事由により、店舗等が損害を受ける可能性があり、事業復旧に伴う費用負担や、レジャーに対する消費マインドの冷え込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫固定資産の減損会計適用による減損損失のリスク

当社グループでは、減損会計を適用しております。よって、店舗の収益状況や不動産価格の動向等により、減損損失を計上する必要があり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国民的な生涯スポーツであるボウリング、仲間や家族そろって楽しめるアミューズメント、カラオケ等を通じ、人と人がコミュニケーションをはかれる場となる施設を地域の皆様に提供することを目的として、地域に密着した屋内型複合レジャー施設を展開しております。

※ 平成24年3月末現在、日本国内に109店舗、米国に1店舗を展開しております。

地域別 … 北海道/東北10・関東32・中部/東海/甲信越東海18・関西30・中国/四国/九州/沖縄19・米国1

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、単年度計画とする経営指標としまして、売上高、経常利益、売上高経常利益率を挙げております。

具体的な計画値と実績値は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 平成24年3月期	当連結会計年度 平成24年3月期
区分	計画	実績
新規出店数(店)	1	1
売上高(百万円)	89,500	89,568
経常利益(百万円)	11,000	11,481
売上高経常利益率(%)	12.3	12.8

(注) 上記の計画値は、平成24年2月9日に公表いたしました業績予想値です。

平成25年3月期の計画値は、直近の業況を踏まえて、以下のとおりといたしました。

	次期連結会計年度 平成25年3月期
区分	計画
新規出店数(店)	6
売上高(百万円)	90,000
経常利益(百万円)	10,000
売上高経常利益率(%)	11.1

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.round1.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営する装置産業であるため、既存店舗の売上が前年を上回るような増収体制を毎年維持していくことは容易ではありません。従って、全社的に毎期増収を維持するためには、既存店の業績向上及び新規出店による増収効果が非常に重要な要素となっております。

当社グループでは、初期投資をほとんど行わない大型ショッピングモールや複合商業ビルにテナントとして出店する形式で、日本国内では、首都圏を中心に駅前・駅近物件を、厳選出店する方針です。これにより、安定的な増収体制を確立すると共に、既存店を一層活性化させることによって、好業績体質を維持するように努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,007	28,003
現金及び預金（責任財産限定対象）	5,766	1,484
売掛金	414	557
商品	234	190
貯蔵品	1,113	1,232
その他	12,061	3,711
その他（責任財産限定対象）	574	50
流動資産合計	37,171	35,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,204	124,973
減価償却累計額	△28,006	△34,959
建物及び構築物（純額）	82,197	90,013
建物及び構築物（責任財産限定対象）	33,676	9,351
減価償却累計額	△6,517	△2,462
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	27,159	6,888
ボウリング設備	1,725	1,883
減価償却累計額	△1,494	△1,609
ボウリング設備（純額）	231	273
アミューズメント機器	5,509	4,282
減価償却累計額	△5,122	△4,090
アミューズメント機器（純額）	387	191
土地	47,650	52,036
土地（責任財産限定対象）	20,027	5,495
リース資産	39,269	40,417
減価償却累計額	△15,785	△18,252
リース資産（純額）	23,484	22,164
その他	6,357	7,734
減価償却累計額	△4,896	△5,481
その他（純額）	1,461	2,252
有形固定資産合計	202,599	179,317
無形固定資産	231	209
投資その他の資産		
出資金	175	172
長期貸付金	20	8
繰延税金資産	3,888	4,977
差入保証金	7,222	7,574
差入保証金（責任財産限定対象）	213	210
その他	582	536
投資その他の資産合計	12,103	13,479
固定資産合計	214,934	193,005
資産合計	252,106	228,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189	211
短期借入金	2,882	1,238
1年内償還予定の社債	913	1,413
1年内返済予定の長期借入金	11,107	15,166
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	21,387	1,804
リース債務	9,679	10,610
未払法人税等	236	393
災害損失引当金	363	—
その他	4,725	4,851
流動負債合計	51,485	35,689
固定負債		
社債	7,340	10,026
長期借入金	72,070	73,406
長期借入金（責任財産限定）	20,460	7,861
役員退職慰労引当金	203	222
リース債務	14,461	14,006
資産除去債務	6,066	6,149
長期預り保証金	431	525
その他	557	464
固定負債合計	121,592	112,663
負債合計	173,078	148,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	25,496	25,496
利益剰余金	29,749	30,625
自己株式	△317	△318
株主資本合計	79,950	80,825
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△921	△921
為替換算調整勘定	△1	△21
その他の包括利益累計額合計	△922	△943
純資産合計	79,028	79,882
負債純資産合計	252,106	228,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	84,303	89,568
売上原価	71,030	71,779
売上総利益	13,273	17,789
販売費及び一般管理費	1,856	1,753
営業利益	11,416	16,036
営業外収益		
受取利息及び配当金	147	44
為替差益	—	7
受取保険金	23	39
販売協力金収入	173	44
補助金収入	91	—
その他	75	160
営業外収益合計	511	296
営業外費用		
支払利息	4,609	4,351
株式交付費	18	—
社債発行費	—	85
為替差損	70	—
支払手数料	62	107
その他	237	306
営業外費用合計	4,999	4,850
経常利益	6,929	11,481
特別利益		
固定資産売却益	—	257
災害損失引当金戻入額	—	115
特別利益合計	—	373
特別損失		
固定資産売却損	—	3,665
固定資産除却損	495	305
減損損失	1,796	1,669
災害損失引当金繰入額	363	—
出店計画変更損失	21,451	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,173	—
その他	—	70
特別損失合計	27,280	5,710
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△20,351	6,144
法人税、住民税及び事業税	222	247
法人税等調整額	△7,899	3,115
法人税等合計	△7,677	3,362
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,673	2,781
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,673	2,781

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△12,673	2,781
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	△20
土地再評価差額金	△373	—
その他の包括利益合計	△374	△20
包括利益	△13,047	2,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,047	2,761
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,924	25,021
当期変動額		
新株の発行	4,096	—
当期変動額合計	4,096	—
当期末残高	25,021	25,021
資本剰余金		
当期首残高	21,399	25,496
当期変動額		
新株の発行	4,096	—
当期変動額合計	4,096	—
当期末残高	25,496	25,496
利益剰余金		
当期首残高	44,169	29,749
当期変動額		
剰余金の配当	△1,745	△1,905
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,673	2,781
当期変動額合計	△14,419	875
当期末残高	29,749	30,625
自己株式		
当期首残高	△315	△317
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△317	△318
株主資本合計		
当期首残高	86,177	79,950
当期変動額		
新株の発行	8,193	—
剰余金の配当	△1,745	△1,905
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,673	2,781
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△6,226	874
当期末残高	79,950	80,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	△548	△921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△373	—
当期変動額合計	△373	—
当期末残高	△921	△921
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△20
当期変動額合計	△0	△20
当期末残高	△1	△21
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△548	△922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△374	△20
当期変動額合計	△374	△20
当期末残高	△922	△943
純資産合計		
当期首残高	85,629	79,028
当期変動額		
新株の発行	8,193	—
剰余金の配当	△1,745	△1,905
当期純利益又は当期純損失（△）	△12,673	2,781
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△374	△20
当期変動額合計	△6,600	854
当期末残高	79,028	79,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△20,351	6,144
減価償却費	18,824	19,702
減損損失	1,796	1,669
出店計画変更損失	21,451	—
社債発行費	—	85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	18
災害損失引当金の増減額(△は減少)	363	△363
受取利息及び受取配当金	△147	△44
支払利息	4,609	4,351
固定資産売却損益(△は益)	—	3,407
固定資産除却損	495	305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,173	—
売上債権の増減額(△は増加)	△52	△143
たな卸資産の増減額(△は増加)	△206	△75
仕入債務の増減額(△は減少)	33	22
仮払金の増減額(△は増加)	6	6
その他	△476	1,432
小計	29,514	36,519
利息及び配当金の受取額	112	11
利息の支払額	△4,719	△4,458
法人税等の還付額	—	1,737
法人税等の支払額	△2,488	△957
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,418	32,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	2,337	4,282
有形固定資産の取得による支出	△6,259	△2,587
有形固定資産の売却による収入	491	22,492
貸付けによる支出	△32,900	—
貸付金の回収による収入	13,100	12
差入保証金の差入による支出	△492	△2,549
差入保証金の回収による収入	274	2,732
その他	△114	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,563	24,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,020	△5,294
リース債務の返済による支出	△8,270	△10,724
長期借入れによる収入	24,646	22,775
長期借入れ (責任財産限定) による収入	3,275	3,872
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出	△18,230	△36,055
長期借入金の返済による支出	△13,525	△21,749
社債の発行による収入	—	4,014
社債の償還による支出	△913	△913
株式の発行による収入	8,193	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,745	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,551	△45,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,704	10,886
現金及び現金同等物の期首残高	22,711	17,007
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	109
現金及び現金同等物の期末残高	17,007	28,003

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 58匿名組合、1 有限責任事業組合、特別目的会社2社(以下匿名組合等)という。)及びその他1社 主要な連結子会社の名称 Round One Entertainment Inc. ・当連結会計年度に匿名組合出資等の解消を行い連結子会社でなくなったもの (有)アールワン町田匿名組合他5社 ・当連結会計年度に匿名組合出資等を行い新たに連結子会社となったもの (有)アールワン難波匿名組合他4社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、次のとおりであります。 11月30日 1組合 12月31日 1組合 1月31日 53組合 3月31日 4組合 3月31日 1社 1月31日 2社 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しており、それ以外の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(7) (追加情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載をいたしていません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

総合アミューズメント事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載をいたしていません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載をいたしていません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載をいたしていません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をいたしていません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントのため、記載をいたしていません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 829.37円 1株当たり当期純損失金額 136.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 838.35円 1株当たり当期純利益金額 29.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△12,673	2,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△12,673	2,781
期中平均株式数(株)	92,614,750	95,286,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。